

令和 年 月 日

公益財団法人 日本無線協会 中国支部 殿

(法人又は団体から申し込む場合のみ記入)

法人又は団体名

担当者氏名

担当者連絡先電話番号

## 養成課程受講申込書

無線従事者の養成課程を受講したいので、別紙書類(注1)を添えて申し込みます。

なお、養成課程の料金 円は、受講日の10日前までに指定の銀行口座(注2)に振り込みます。

受講する養成課程(注3)	資格			
	実施場所			
	実施日程	令和 年 月 日 ~ 月 日		
住所	〒	電話番号	自宅 ( )	
			携帯 ( )	
フリガナ		生年 月日	昭和 年 月 日	
氏名			平成	
勤務先		所在地	〒 電話番号 ( )	
氏名及び生年月日を証する書類等	住民票(注1②) その他の書類等(注1③) どちらかを○で囲んで選択してください。			
最終学歴(注5)				
現有資格(注6)				
電波法違反の有無(注7)	なし あり ( 年 月、電波法第 条違反)			

(注1) ① 写真3枚(裏面に受講資格及び氏名を記入してください。)大きさは、縦30mm、横24mmです。

無帽、正面、上三分身(胸から上)、無背景、縁取りのないもので申込前6ヶ月以内に撮影したものを。

② 住民票(コピー不可、個人番号(マイナンバー)が記載されていないものに限る。

③ その他の書類は、住民票コードの利用(注4)、又は次のものの写し1通、無線従事者免許証、電気通信主任技術者資格者証、工事担任者資格者証(住民票コード利用の場合は不要)

④ 免許証郵送用封筒1枚(長3又は長4の封筒に320円分の切手(特定記録)を貼付し、送付先住所、氏名を記入)

⑤ 証明書1通(第一級陸上特殊無線技士の受講者のみ。他の資格を受講する場合は不要です。)

(注2) 銀行口座は「広島銀行白島支店 普通口座 3197045 公益財団法人日本無線協会中国支部」です。

(注3) 申込みをする資格、実施場所(市町村)、実施日程を確認の上、記入してください。

(注4) 住民票コードは免許の申請に必要な氏名及び生年月日の証明のために使用します。無線従事者免許申請書に記載することで住民票の写し又は無線従事者免許証等の写しを省略することができます。住民票コードを利用する場合は、別途送付します「無線従事者免許申請書」に11桁の住民票コードを記入してください。住民票コードは個人番号(マイナンバー)とは別のものです。

(注5) 第一級陸上特殊無線技士の申込者は必ず記入してください。他の資格の申込者は任意です。

(注6) 無線従事者の資格を有している場合は、その資格名を記入してください。

(注7) 電波法違反の有無は該当するものを○で囲んでください。

【備考】日本無線協会は、個人情報保護のため提出された関係書類を他の目的に使用することはいたしません。